



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長

(氏名) 榎本 俊彦

TEL 03-3779-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	229,307	11.9	20,395	59.1	20,409	50.6	14,091	49.6
26年3月期第1四半期	205,010	7.9	12,822	5.7	13,553	20.1	9,420	34.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 14,329百万円 (△36.7%) 26年3月期第1四半期 22,652百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.07	26.04
26年3月期第1四半期	17.45	17.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	997,698	389,754	36.9
26年3月期	1,000,932	382,155	35.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 368,327百万円 26年3月期 359,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	11.2	41,000	42.6	40,000	42.1	28,000	89.8	51.80
通期	926,000	6.2	83,000	22.0	80,500	20.5	56,500	81.3	104.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	551,268,104 株	26年3月期	551,268,104 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,656,054 株	26年3月期	10,901,237 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	540,531,191 株	26年3月期1Q	539,975,196 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	11
(6) セグメント情報等	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
平成27年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画に取り組んでおります。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本では景気の緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きもみられました。米国経済は緩やかな景気回復をみせ、欧州では景気の持ち直し傾向が続きました。アジアでは、アセアンは総じて景気が足踏み状態となり、中国では景気の減速感もあらわれましたが、政府による小刻みな景気刺激策も寄与し安定した景気拡大を続けました。

このような経済環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,293億7百万円と前年同期に比べて11.9%の増収となりました。営業利益は、203億95百万円(前年同期比+59.1%)となり、経常利益は204億9百万円(前年同期比+50.6%)となりました。税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は140億91百万円と前年同期に比べて49.6%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、世界全体で緩やかな回復傾向が続いています。地域別にみると、日本では、スマートフォン関連設備需要が好調に推移し、産業機械軸受や精密機器関連製品の売上高が増加しました。米州では、アフターマーケット向けを中心に増収となりました。欧州では、風力発電向けや工作機械向けなどの需要が回復し、売上高が増加しました。中国では、景気刺激策の効果が寄与し鉄道車両向けや風力発電向けの需要が好調となり、工作機械向けも堅調に推移したことから売上高が増加しました。アセアンでは市場の停滞が続きましたが、自動車補修向けを中心に増収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は657億38百万円(前年同期比+15.3%)、営業利益は75億2百万円(前年同期比+93.5%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車市場は、中国や北米を中心に安定した成長が続き、世界全体で拡大基調にあります。地域別にみると、日本では、消費税増税後の反動減の影響は軽微なものの、自動車メーカーによる海外現地調達に対応した当社生産の海外移転の影響もあり売上高が減少しました。米州は、日本からの生産移転による効果に加え北米市場が好調に推移し、増収となりました。欧州では、西欧を中心とした自動車市場の持ち直しが続き新規受注品も寄与し、自動車軸受の売上高が増加しました。中国では、自動車市場の安定した成長が続き欧州系・日系向けを中心に売上高が増加し、とりわけ電動パワーステアリングは新規受注効果により大幅な増収となりました。その他アジア地域では、各国の市場にばらつきがありましたが、日系・韓国系向けに売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は1,545億54百万円(前年同期比+9.5%)、営業利益は138億55百万円(前年同期比+35.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債)

資産合計は9,976億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億33百万円減少しました。主な増加は受取手形及び売掛金45億50百万円、投資有価証券39億27百万円であり、主な減少は現金及び預金27億50百万円、有形固定資産41億61百万円、退職給付に係る資産63億53百万円によるものであります。

負債合計は6,079億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて108億32百万円減少しました。主な増加は長期借入金41億23百万円であり、主な減少は短期借入金54億78百万円、未払法人税等65億20百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,897億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億98百万円増加しました。主な増加は四半期純利益140億91百万円であり、主な減少は為替換算調整勘定27億45百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,670億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億41百万円の減少となりました。また、前年同期末に比べて127億44百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて87億80百万円減少し、143億34百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益204億9百万円、減価償却費90億88百万円であり、一方で主な支出の内訳は、独占禁止法関連損失の支払額91億3百万円、法人税等の支払額116億66百万円であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2億78百万円減少し、88億83百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出78億32百万円であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて49億10百万円増加し、69億25百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額47億71百万円、少数株主への配当金の支払額20億9百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、業績予想及び配当予想を修正いたします。

1. 連結業績予想数値の修正

〔第2四半期連結累計期間〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	4,600億円	4,440億円	160億円	3.6%
営業利益	410億円	330億円	80億円	24.2%
経常利益	400億円	315億円	85億円	27.0%
当期純利益	280億円	215億円	65億円	30.2%

〔通期〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	9,260億円	9,100億円	160億円	1.8%
営業利益	830億円	750億円	80億円	10.7%
経常利益	805億円	720億円	85億円	11.8%
当期純利益	565億円	500億円	65億円	13.0%

平成26年7月1日から平成27年3月31日までの期間における想定為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ135円を使用しております。

2. 配当予想の修正

〔配当予想〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)
第1四半期末	-	-	-
第2四半期末	12円00銭	10円00銭	2円00銭
第3四半期末	-	-	-
期末	12円00銭	10円00銭	2円00銭
年間配当金合計	24円00銭	20円00銭	4円00銭

前述の業績予想等は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績等は、様々な要因によりこれらの予想とは異なる可能性があります。

なお、連結業績予想及び配当予想につきましては、本日(平成26年7月29日)別途「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」においても開示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（1）退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が4,872百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（2）企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,319	65,569
受取手形及び売掛金	165,808	170,359
有価証券	100,181	101,234
製品	71,431	73,285
仕掛品	40,683	42,049
原材料及び貯蔵品	19,620	20,647
その他	56,071	53,016
貸倒引当金	△1,502	△1,537
流動資産合計	520,614	524,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,994	80,921
機械装置及び運搬具（純額）	151,146	148,969
その他（純額）	73,029	70,116
有形固定資産合計	304,169	300,008
無形固定資産	12,278	11,938
投資その他の資産		
投資有価証券	103,932	107,859
退職給付に係る資産	47,740	41,386
その他	12,705	12,265
貸倒引当金	△507	△384
投資その他の資産合計	163,869	161,127
固定資産合計	480,317	473,074
資産合計	1,000,932	997,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,745	134,604
短期借入金	95,666	90,188
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	12,028	5,508
その他	78,005	74,089
流動負債合計	331,445	319,390
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	184,866	188,989
役員退職慰労引当金	1,567	1,460
環境対策引当金	178	178
退職給付に係る負債	36,438	35,985
その他	44,280	41,940
固定負債合計	287,330	288,553
負債合計	618,776	607,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,560	78,667
利益剰余金	210,739	219,959
自己株式	△4,369	△4,278
株主資本合計	352,107	361,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,387	33,483
為替換算調整勘定	△14,067	△16,812
退職給付に係る調整累計額	△10,225	△9,867
その他の包括利益累計額合計	7,094	6,803
新株予約権	328	281
少数株主持分	22,626	21,145
純資産合計	382,155	389,754
負債純資産合計	1,000,932	997,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	205,010	229,307
売上原価	163,347	177,760
売上総利益	41,662	51,546
販売費及び一般管理費	28,840	31,151
営業利益	12,822	20,395
営業外収益		
受取利息	144	205
受取配当金	700	815
持分法による投資利益	881	874
その他	819	632
営業外収益合計	2,546	2,527
営業外費用		
支払利息	1,165	1,217
その他	649	1,295
営業外費用合計	1,815	2,513
経常利益	13,553	20,409
特別利益		
投資有価証券売却益	509	—
特別利益合計	509	—
税金等調整前四半期純利益	14,063	20,409
法人税等	3,914	5,605
少数株主損益調整前四半期純利益	10,149	14,804
少数株主利益	729	712
四半期純利益	9,420	14,091

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,149	14,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,421	2,081
為替換算調整勘定	7,075	△2,772
退職給付に係る調整額	—	363
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△146
その他の包括利益合計	12,503	△474
四半期包括利益	22,652	14,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,608	13,800
少数株主に係る四半期包括利益	1,044	529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,063	20,409
減価償却費	8,804	9,088
のれん償却額	171	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106	△74
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△476	—
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	—	△1,115
受取利息及び受取配当金	△845	△1,020
支払利息	1,165	1,217
持分法による投資損益(△は益)	△881	△874
投資有価証券売却損益(△は益)	△509	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,111	△5,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,512	△5,501
仕入債務の増減額(△は減少)	9,923	4,433
その他	4,900	14,110
小計	25,797	34,950
利息及び配当金の受取額	1,147	1,326
利息の支払額	△1,218	△1,172
独占禁止法関連損失の支払額	—	△9,103
法人税等の支払額	△2,611	△11,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,115	14,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△311	△89
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	801	166
有形固定資産の取得による支出	△10,155	△7,832
有形固定資産の売却による収入	151	126
投資有価証券の取得による支出	△22	△10
投資有価証券の売却による収入	819	19
貸付けによる支出	△20	△288
貸付金の回収による収入	32	35
その他	△357	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,162	△8,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112	△634
長期借入れによる収入	1,951	4,889
長期借入金の返済による支出	△473	△4,448
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△2,602	△4,771
少数株主への配当金の支払額	△693	△2,009
その他	△74	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△6,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,677	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	141,653	168,940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,354	167,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

(1) 訴訟事項等

①関係当局による立入検査について

軸受製品の取引に関して、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所の本社及び関係営業所は、平成26年1月に、同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

上記のほか、当社及び当社の子会社は、その製品の取引に関して各国の関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

なお、前連結会計年度からの変動はありません。

②集団訴訟等の提起について

(前連結会計年度)

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者等から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

(当第1四半期連結会計期間)

米国及びカナダにおいて、原告である軸受製品等の購入者等の代表者等から、当社並びに当社の米国及びカナダの子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存ですが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,023	141,123	198,146	6,863	205,010	—	205,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,659	6,659	△6,659	—
計	57,023	141,123	198,146	13,523	211,669	△6,659	205,010
セグメント利益（営業利益）	3,878	10,262	14,140	582	14,723	△1,900	12,822

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,738	154,554	220,292	9,014	229,307	—	229,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,650	6,650	△6,650	—
計	65,738	154,554	220,292	15,664	235,957	△6,650	229,307
セグメント利益（営業利益）	7,502	13,855	21,358	1,058	22,417	△2,021	20,395

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
売上高	205,010	208,593	224,154	233,985	871,742	229,307	111.9%
営業利益	12,822	15,929	15,961	23,337	68,049	20,395	159.1%
経常利益	13,553	14,586	16,782	21,864	66,785	20,409	150.6%
税金等調整前四半期純利益	14,063	10,686	6,782	22,810	54,341	20,409	145.1%
四半期純利益	9,420	5,329	1,054	15,364	31,167	14,091	149.6%
1株当たり四半期純利益(円)	17.45	9.87	1.95	28.43	57.70	26.07	—
連結子会社数(社)	93	93	93	93		93	—
日本	21	21	21	21		21	—
海外	72	72	72	72		72	—
期末従業員数(人)	29,417	30,189	30,283	30,454		30,837	—
日本	11,481	11,416	11,297	11,223		11,277	—
海外	17,936	18,773	18,986	19,231		19,560	—

<予想>

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	460,000	111.2%	466,000	101.7%	926,000	106.2%
営業利益	41,000	142.6%	42,000	106.9%	83,000	122.0%
経常利益	40,000	142.1%	40,500	104.8%	80,500	120.5%
当期純利益	28,000	189.8%	28,500	173.6%	56,500	181.3%

平成26年3月期決算短信発表時(平成26年5月9日)に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想(第2四半期連結累計期間・通期)を修正いたします。

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	57,023	58,899	62,003	65,044	242,969	65,738	115.3%
自動車事業	141,123	142,664	148,667	158,091	590,545	154,554	109.5%
計	198,146	201,564	210,670	223,135	833,515	220,292	111.2%
その他	13,523	13,752	19,600	17,817	64,692	15,664	115.8%
調整額(消去)	△ 6,659	△ 6,722	△ 6,116	△ 6,968	△ 26,465	△ 6,650	—
合計	205,010	208,593	224,154	233,985	871,742	229,307	111.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	132,000	113.9%	131,000	103.1%	263,000	108.2%
自動車事業	309,500	109.1%	316,000	103.0%	625,500	105.9%
その他	32,000	117.3%	30,500	81.5%	62,500	96.6%
調整額(消去)	△ 13,500	—	△ 11,500	—	△ 25,000	—
合計	460,000	111.2%	466,000	101.7%	926,000	106.2%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
報告セグメント							
産業機械事業	3,878	5,836	5,789	8,209	23,712	7,502	193.5%
自動車事業	10,262	11,172	12,089	15,678	49,201	13,855	135.0%
計	14,140	17,009	17,879	23,886	72,914	21,358	151.0%
その他	582	817	△ 27	1,528	2,900	1,058	181.8%
調整額(消去)	△ 1,900	△ 1,896	△ 1,890	△ 2,079	△ 7,765	△ 2,021	—
合計	12,822	15,929	15,961	23,337	68,049	20,395	159.1%

<予想>

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	15,500	159.6%	16,000	114.3%	31,500	132.8%
自動車事業	27,500	128.3%	27,000	97.2%	54,500	110.8%
その他	2,000	143.0%	2,000	133.2%	4,000	137.9%
調整額(消去)	△ 4,000	—	△ 3,000	—	△ 7,000	—
合計	41,000	142.6%	42,000	106.9%	83,000	122.0%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
設備投資	7,508	11,505	10,976	15,459	45,448	7,335	97.7%
減価償却費	8,804	8,485	8,679	9,118	35,086	9,088	103.2%

<予想>

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					49,000	107.8%
減価償却費					37,500	106.9%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	対前年同期比
研究開発費	2,376	2,601	2,387	2,555	9,919	2,515	105.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,500	105.9%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期中平均レート							
US \$	98.76	98.94	100.47	102.79	100.24	102.16	100.00
ユーロ	128.95	131.05	136.69	140.79	134.37	140.07	135.00

(単位:円)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期想定
期末レート							
US \$	98.59	97.75	105.39	102.92	102.92	101.36	100.00
ユーロ	128.53	131.87	145.05	141.65	141.65	138.31	135.00

以上